

No 24

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	麻布地区保育園地域開放	開始年度	平成 9 年度
所属	麻布地区総合支所管理課	種別	—
所管課長	麻布地区総合支所管理課長		
基本政策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む		
政策名	(19) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		
施策名	④ 子育て支援サービスの充実		

事業概要

事業の目的	家庭において子育てを行う保護者に、区立保育園の持つ力を活用し、楽しく子育てができるように支援するとともに、地域との交流体制を広げることを目的として実施します。
事業の対象	家庭において子育てを行う保護者と就学前の子ども
事業の概要	<p>該当施設：港区立麻布保育園、港区立飯倉保育園、港区立南麻布保育園、港区立西麻布保育園、港区立本村保育園</p> <p>毎月1～2回、1時間半～2時間程度</p> <p>「保育園であそぼう」事業を通して次のことを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親（保護者）子で集まれる場、安全に遊べる場の提供 ・参加者同士の親睦・交流の機会の援助 ・保育園の職員が助言・指導を行い、正確な育児情報を提供するほか、必要に応じた個別相談を受けます。
根拠法令等	児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

事業の成果

指標	指標1	開催回数（回）			指標2	延べ参加者数（人）			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成28年度	120	74	61.7%	平成28年度	1,000	875	87.5%	平成28年度			
平成29年度	120	69	57.5%	平成29年度	1,000	910	91.0%	平成29年度				
平成30年度	120	—	—	平成30年度	1,000	—	—	平成30年度		—	—	

指標から見た事業の成果

本事業を実施することにより、保護者が育児の悩みや心配事を専門知識のある保育士に相談することができ、内容によっては、随時実施している保育園カウンセリング（臨床心理士・家庭心理士）に繋げることも可能なため、子育て支援の一助になっています。また、保育園が実施する各種行事や試食会などへの参加により、地域の参加者同士の交流が生まれるとともに、情報収集の機会にもなっています。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	148	148	0	0	0	0	0	0	148	144	97%
平成29年度	146	146	0	0	0	0	0	0	146	140	96%
平成30年度	133	133	0	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況

—

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	本事業で使用する設備や遊具等に係る経費を必要最小限度に抑え、効率的な事業運営を行います。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	子育て世代の人口増加に加え、核家族化により子育てに不安を抱える保護者の相談ニーズは高まっています。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	他自治体等においても実施されています。
コスト削減の工夫・余地	最小限の経費で運営しており、削減の余地は少ないですが、印刷物を両面コピーで作成したり、事業内容をホームページで紹介するなど、引き続き低コスト化に努めます。
委託の有無	なし 一部委託 全部委託
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	児童福祉法に地方自治体による育児支援の必要性が明記されており、区立保育園が既存の施設や保育園職員の専門知識を活用して、地域の子育て支援にかかわることが重要なため、アウトソーシングには馴染みません。
事業の課題	保育園の地域開放以外に子ども中高生プラザや子育て広場あっぴいなど、子育て中の親子が利用できる施設が充実してきたことで、本事業の参加者数が減少傾向となっています。 なお、飯倉学童クラブと併設している飯倉保育園は、合同で事業を実施しているため参加者が増加しています。
次年度へ向けた事務の改善点	本事業への参加者を増やすために、ホームページや麻布地区の地域情報紙の「ザ・AZABU」などを活用し、事業の周知方法を工夫するとともに、他施設の子育て支援事業に重ならないようスケジュールやプログラム内容を検討する必要があります。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	家庭における育児不安などを抱える子育て世帯の支援として、地域に開かれた事業であるため、今後も事業継続が必要です。
② 事業の効果性	5	保育園の人的、物的資源を活用しながら、地域において子育てを行う保護者同士が互いに情報交換ができる場となり、交流が図られています。
③ 事業の効率性	4	既存の施設を利用し、必要最低限の経費で運営しているため効率的です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	児童福祉法において、保育園は地域の子育て支援という社会的役割を担う必要性が明記されており、今後も子育て世代の育児に関する不安や孤立化の解消、地域の交流の場としての役割を持つ本事業の継続は妥当と考えます。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	

評価対象			
事務事業名	麻布地区区長と区政を語る会	開始年度	平成 18 年度
所属	麻布地区総合支所管理課管理係	種別	—
所管課長	麻布地区総合支所管理課長		
基本政策	—		
政策名	(29) 参画と協働により、平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する		
施策名	② 区民参画の推進		

事業概要	
事業の目的	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区政への反映を図ることにより、区民参画による区政運営を推進します。
事業の対象	区内在住・在勤・在学者
事業の概要	<p>区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取します。</p> <p>【開催時期】 総合支所で年1回 【開催場所】 総合支所内会議室など 【参加者】 公募等による区民等 【テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度「安全・安心・快適に住み続けられる麻布のまち」 ・平成26年度「さまざまな文化・世代が交流する、安全・安心な地域コミュニティづくりについて」 ・平成27年度「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とした麻布地区における 国際交流の推進と外国人との協力・連携について」 ・平成28年度「10年～30年後の輝くあなたと麻布のまちについて」 ・平成29年度「安全で安心なまちづくり」
根拠法令等	港区集団広聴実施要項

事業の成果												
指標	指標1	参加者数(人)			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	10	13	130.0%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	10	13	130.0%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	10	—	—	平成30年度		—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	平成29年度は、昨年度より引き続き13名の参加がありました。区長が区民と直接懇談することにより、地域における「安全で安心なまちづくり」に対する問題や対策、重要な課題等について、地域に住む区民ニーズを直接把握・聴取することができました。また、いただいた貴重な意見・提案については、関係課へ情報提供し、区民参画の推進に寄与しました。											

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	42	42	0	0	0	0	0	0	42	31	74%
平成29年度	43	43	0	0	0	0	0	0	43	31	72%
平成30年度	43	43	0	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	平成28年度、29年度については、手話通訳派遣の実施がなかったため執行残が発生しているため、今後も現状維持。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	参加者の募集、事業の周知について、区民が幅広く参加しやすいテーマ設定をすることで、麻布地区に生活する幅広い年齢層の方に参加いただくことができました。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	参加者からは、区長と直接懇談することができて良かったという意見をいただいています。直接、意見や要望を伝えたいという区民ニーズはあります。区民の意見が直接区長に伝えられる場として貴重です。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	【港区】パブリックコメント(各所管課)、町会・自治会連絡会(各総合支所で実施、質問・問合せ事項への回答など) 【他区】23区中、19区が類似事業を実施しています。(出典:平成29年5月各区への電話及びホームページ調査結果)
コスト削減の工夫・余地	手話通訳、飲料、会議録翻訳に係る必要最小限の経費で実施しているため、更なる削減は困難です。
委託の有無	なし
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	参加者から寄せられたご意見やご要望に対して、区としての考え方や今後の展望をお伝えする必要があり、外部委託による事業実施は適さないと考えます。
事業の課題	参加者の募集を広報みなど、掲示板へのポスター掲出等で行っていますが、より多くの人に参加してもらうために、チラシを配布する等のPRも必要です。集団広聴がすべて地域単位のみとなっており、テーマによっては全区的・横断的な取組みも検討する必要があります。 在勤者への参加促進のために、近隣の企業・商店等へのPRを検討することも必要です。
次年度へ向けた事務の改善点	・参加者の募集、事業の事前広報について、検討が必要です。また、活発な意見交換を実現するために、魅力あるテーマ設定や事前に説明してご意見等を伺うことも検討する必要があります。

一次評価(所管課による自己評価)		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	区長が直接区民から広く意見・提案を聴取する場として、また、区民が区長と直接話が出来る場の確保として、今後も施策推進に活用していく価値があります。
② 事業の効果性	4	参加者数は予定人数を超え、直接、区長が区民等の意見・提案を聴取して交流を深めることができ、そこで出された意見・提案を施策に反映出来ることから、事業の有効性や効果は確保されています。
③ 事業の効率性	4	個別計画策定の際のパブリックコメントなど、限定されたテーマで区民から意見を聴く場は別に存在します。しかし、直接意見交換できる場としての効果・効率性があります。経費は妥当ですが、実施手法については、テーマ設定や事前周知方法など、より一層効果・効率的な実施体制に向けた改善の余地があります。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	区長が区民等の意見・提案を直接聴取し、いただいた意見・提案を関係課へ情報提供し、区民参画による区政運営の推進に役立てるため、継続すべき事業であると評価します。 一方で、女性及び幅広い年齢層、在勤者の参加を増やすため、事前周知や募集方法について工夫が必要です。 魅力あるテーマ設定や活発な意見交換のためには、麻布地区内のテーマにとどまらず、幅を広げた視点も必要です。全庁的なテーマ(街づくり・環境・福祉など)での開催は、各支援部においても実施可能であり、総合支所と支援部の共同開催や、支援部による開催を検討する必要があります。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	